

共に暮らす・共に生きる

●「多文化共生」かながわの取組み・歴史

▶長洲県政(1975~95)で提唱された「民際外交」。全国自治体初の国際交流事業を担当する部門の設置(1976)や、国際交流協会の設立(1977)、90年代に入ってから、外国籍県民かながわ会議を設置、「あーすプラザ(県立地球市民かながわプラザ)」も開所しました。▶1988年には、川崎市で全国初となる在日外国人と地元住民の交流施設「川崎市ふれあい館」が開所、多文化共生の拠点となっています。▶2000年からは、外国籍市民、民族団体、NGO等が主体となり企画・運営する「あーすフェスタかながわ」が開催されています。このように、民間レベルでの国際交流の推進や、外国籍市民とのより良い共生を進める内なる民際外交への特筆すべき取組みが行われてきました。

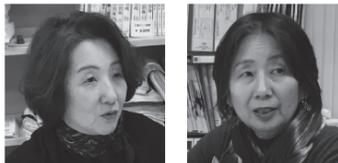
■ 朝鮮学校補助金に関する出来事

Table with 2 columns: Year (2010, 2013, 2014, 2016) and Event Description (e.g., 高校無償化、朝鮮学校は支給保留, 「高校無償化」施行、朝鮮学校は対象外).

■ 高校無償化からの排除

朝鮮学校は各種学校に位置づけられているものの、朝鮮語で授業が行われる他は、日本の高校とほぼ同じ内容・水準の授業が行われており、ほとんどの大学で受験資格も認められています。高校無償化からの排除について、国連社会権規約委員会や国連人種差別撤廃委員会から懸念や是正を求める所見が出されています。

● ビビンバネットの活動



ペイアンさん、丸谷士都子さんに聞く(ビビンバネット)

2011年、松沢県政において起こった朝鮮学校補助金留保問題をきっかけに、県内で多文化共生に関わる団体が集まり、シンポジウムなどを有志で開催しました。「南北コリアと日本のともだち展」や県内5カ所の朝鮮学校の入学式を祝う「入学おめでとう応援隊」などに関わったメンバーを中心に、朝鮮学校や在日コリアンのことをもっと知ってもらいたい日常的な活動が大事とビビンバネットを結成しました。学習会や映画の上映会に取組み、朝鮮学校訪問ツアーへの参加も徐々に広がるなど、多くの市民が出会い、交流する機会を積み重ねています。



地域から「共に生きる」ヘイトデモが繰り返された川崎では、市民のネットワークによる活動がヘイト規制条例策定の動きに繋がっています。これからは地域から共に生きる社会の実現をめざして、ネットワークを広く活動を進めます。



神奈川ネットでは、2013年からビビンバネットと協力してかながわ「共に生きる学習会」を開催し、毎年、県内や隣接する朝鮮学校を訪問するフィールドワークなどを実施しています。ビビンバネットは、神奈川県内の朝鮮学校に対する補助金打ち切りの問題と「多文化共生」について考える有志(\*1)のネットワークで、朝鮮学校の授業見学などの交流活動を続けています。

日本のさまざまなNGOメンバーが参加する実行委員会と韓国NGO「南北オリニオケドム」の協力で2001年から東京・ソウル・ピョンヤンで絵画展、ワークショップを開催、国境を越えた交流が続いている。



● かながわ「共に生きる学習会 2018」

3月6日、川崎朝鮮初級学校を訪問。授業参観後、民族舞踊などの文化交流やグループトークに参加しました。



自分が自分であるために子どもたちの多くが、朝鮮学校で初めて母語や文化を学ぶと言います。自分が自分であるために歴史や文化を学ぶことで、お互いの違いや多様性を認め合うことができはります。

(\*1)参加団体：(公財)横浜YMCA、(特活)地球の木、入学おめでとう応援隊、外国人学校ネットワークかながわ、神奈川朝鮮学園を支援する会、ソルミオリニ会(特活)在日外国人教育生活相談センター・信愛塾、社会福祉法人青丘社

神奈川ネットワーク運動 第44回総会アピール

共に進める 未来につなぐ働き・暮らし

昨年、核兵器の非合法化と廃絶を目指す国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)がノーベル平和賞を受賞しました。一方、米国の核の傘下にある日本は、国連で核兵器禁止条約の採決に参加せず、唯一の被爆国としてのあり様が世界中から問われています。エネルギー政策では、世界の潮流は自然エネルギーへの転換です。しかし、日本の自然エネルギーの発電割合は15.3%にすぎません。原子力と化石燃料中心の大規模集中型の発電から、地産地消の自然エネルギーへとパワーシフトすることで、産業構造を変え新しい持続可能な経済を生み出すことができるはず。

現代社会は、経済優先の競争主義によって蝕まれてきました。格差は拡大し、孤立や貧困の連鎖等の問題が顕在化しているにもかかわらず、2018年度の国家予算では、社会保障費は抑制され、生活保護費も引き下げの方向です。生活保護世帯より低所得世帯の生活費が下回っている現実こそ問題意識を持つべきです。格差社会から豊かさを分かち合う社会へと転換しなければなりません。生活の

地域には、課題に気づき活動する市民や市民団体のチャレンジがあります。神奈川ネットワーク運動は、市民とともに生活課題から社会や政治のあり様を変えようとする実践してきました。代わり合う政治によって生まれる多様性を生かし、異なるセーフティネットを重ね、市民社会を強くすることに一層努力していきます。

3月25日に行われる逗子市議選、11月の二宮町議選において、参加型選挙を成功させ、2019年統一地方選挙に向けて、大勢の市民とともに元気に地域から活動を進めます。